

II. 調査研究

1. 基礎的総合的研究

(1) ベトナムにおける格差と世代間移動

主査／幹事	荒神 衣美	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	塚田 和也	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	イアン・コックスヘッド	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	田中 李歩	日本学術振興会
	グエン ディン トゥアン ヴォン	ウィスコンシン大学マディソン校 応用農業経済学部
	ワラン キタヤプロン	ウィスコンシン大学マディソン校 応用農業経済学部

ベトナムはおよそ一世代にわたって急速な経済成長を経験してきた。その間、所得格差の指標であるジニ係数は一貫して安定してきた。しかし、ジニ係数はベトナム社会においてグループ間で利益分配に差があるという実態を正しく示せていない。生産・雇用構造の急速な変化は、すべての層に同様に機会拡大をもたらしてきたわけではない。貧困世帯のなかでは、都市・工業部門の労働市場とつながりを強めたものほど、豊かになっている。では、現世代が享受する利益は、どの程度均一に次世代に移転されるのだろうか。層による世代間移動の違いはどのような要因によって説明されるのか。さらに、層による世代間移動の様相の違いは、格差全体および長期的な経済成長にどのような意味を持つのか。本研究では、人的資本への投資（とくに教育）を通じた世代間移動について、全国、農村全体、および特定農村のケーススタディーの3レベルから検証を行う。各研究は個別論文として執筆されるが、相互に補完し合うものでもある。

(2) 「現代の政治コミュニケーション」に関する共同研究

主査	上谷 直克	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事	今井 宏平	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	三浦 航太	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

本研究会の目的は、旧来の政治コミュニケーション論や、社会学、社会心理学や言語学といった隣接諸学問分野で蓄積されたコミュニケーションに関する知見や発想を踏まえ、「現代の政治コミュニケーション」の実態とその政治・社会的含意を考察することである。ここでは、中米諸国やトルコ、スペイン、チリなどでの具体的な政治現象をもとに、そのどの局面の、いかなる相互行為に、どのような形態の「コミュニケーション」が見いだされるのか、

II. 調査研究

またそうしたコミュニケーションが、行為者らの政治的な態度や活動に、いかなる刺激を与え・活性化し、当該の政治現象へとフィードバックされるのかといった問いが解明される。

(3) インドのポピュリズム—モーディー政権下の「世界最大の民主主義」

主査／幹事	湊 一樹	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	佐藤 宏	

「世界最大の民主主義」と称されてきたインドでは、ナレーンドラ・モーディー首相率いるインド人民党 (Bhartiya Janata Party) 政権が 2014 年 5 月に成立して以降、民主主義が急速に後退していることを示す兆候が様々な面で表れている。本研究では、ポピュリストを「反エリート主義」かつ「反多元主義」の性質を持った政治勢力と定義したうえで、モーディー政権の政治的言説のポピュリスト的特徴を実証的に明らかにする。さらに、政治的レトリックと実際の政策との間にどのような乖離があるかを分析する。

(4) 現代ラテンアメリカ経済に関するテキストと教材の作成

主査	清水 達也	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事	北野 浩一	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	濱口 伸明	神戸大学 経済経営研究所
	谷 洋之	上智大学 外国語学部
	久松 佳彰	東洋大学 国際学部

1990 年代末まで新自由主義経済改革に基づく経済改革を進めていたラテンアメリカ諸国の政治経済は、21 世紀に入って大きく変化している。例えば、左派政権の台頭、資源ブームによる経済成長、新興中間層の拡大、貿易・投資における中国のプレゼンスの拡大、資源ブームの終焉にともなう左派政権の退潮、格差是正や汚職撲滅を求める大規模な抗議活動、そして新型コロナウイルスの拡大による経済への影響などが挙げられる。

ラテンアメリカの経済を包括的にとりあげたこれまでの概説書は、構造学派から新古典派への潮流を反映し、ネオリベラル経済政策の是非を軸にして 20 世紀のラテンアメリカ経済を解説するものが多かった。また、最近のラテンアメリカの経済に関する出版物は、特定の分野に焦点を絞った専門的内容を扱うものが多く、包括的に扱っているものは過去 10 年近く出版されていない。

そこで本研究会では、21 世紀のラテンアメリカ経済を対象とし、何が起きているのか、なぜそれが起きるのかを、経済学の基本的な考え方をを用いて説明するテキストと関連する教材の作成を目指す。

(5) 権威主義的反動と新自由主義—ドゥテルテ政権の6年

主査 川中 豪 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事 鈴木 有理佳 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

1986年のフィリピン民主化後、6人目の大統領となったロドリゴ・ドゥテルテ大統領の任期が2022年で終了する。「規律」と「秩序」を前面に押し出し、既存の政治への失望を梃子にして、80パーセントを超える支持率を一貫してきたドゥテルテ大統領は、指導者としてこれまでの大統領と大きく異なる特徴を持っている。政治的には権威主義的な傾向を強め、外交においてはアメリカ依存一辺倒だった姿勢を大きく転換し、中国へ接近した。一方、経済面では2040年までに貧困層のいない社会を目指すという長期ビジョンのもと、インフラ整備や地方振興に依拠した従来型の経済開発の推進を継続するとともに、社会問題への関心も見せていたが、経済政策・社会政策の進展は政権発足当初の期待を下回るものであった。30年にわたる民主化後の政治・外交の枠組みへの反動と、新自由主義的な経済・社会の枠組みの継続が併存したこの政権の特徴をきめ細かく整理し、そうした政権が生まれた条件、そして6年の任期を終えた後に予見される影響について明らかにする。

(6) 障害者のベトナム

主査/幹事 寺本 実 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

ベトナムは2008年に中所得国入りを果たし、持続的な成長を支えるうえで、社会福祉の充実が大切であることを認識しており、障害者福祉もその重要な柱のひとつである。しかしながら、障害者の生計の実態、特に農村に暮らす障害者の生計はまだ十分に明らかにされていない。そこで本研究では、障害の社会モデルと社会学のライフストーリーの両アプローチをベースとして、農村部に暮らす障害者の生計について考察する。

(7) 中台関係のポリティカルエコノミー

主査/幹事 川上 桃子 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

中国は1990年代以来、台湾統一に向けた戦略の一環として、「経済をもって政治を囲い込む戦略」——台湾の対中経済依存度を高めて台湾に対する政治的影響力を強め、統一に有利な環境を醸成しようとする戦略——を展開してきた。本研究では、主に台湾側の視点から、中国による経済利益の操作を通じた台湾に対する政治的影響力の行使のメカニズムとその実態、これに対する台湾社会の反応等を分析する。複数の事例分析を通じて、中国が、台湾の政治アクター、経済アクターとの間でパトロン・クライアント関係を形成し、これを通じて台湾に対する経済手段を通じた政治的影響力の行使を試みてきたこと、しかしその効果は市場メカニズムの作用や台湾社会からの反発により制約を受けてきたことを示す。

(8) アパルトヘイト体制末期の南アフリカ-日本関係の重層的変容

主査／幹事 牧野 久美子 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

本研究は、南アフリカのアパルトヘイト体制から民主主義体制への移行期における南アフリカ-日本関係の変容がどのように生じたのかについて、トランスナショナル関係論のアプローチに立脚して、国家対国家の伝統的な外交関係に加えて、南アフリカの解放運動組織や日本の反アパルトヘイト市民運動や非政府組織（NGO）、また経団連などの経営者団体を含む各種の非国家主体の役割と、さまざまな主体間の相互作用の分析を通じて明らかにすることを目的とする。

(9) インドの労働改革

主査／幹事 太田 仁志 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

本研究はインドの経済自由化以降の労働改革、とくに 2000 年以降の労働改革の動態を明らかにする。インドの労働改革では労働法の改正に関心が向きがちだが、本研究では法改正の動静以上に、政労使という労使関係制度の担い手の取り組みや運動、また担い手の関係性とその変化に注目する。労働改革は労使関係のみから説明できるものではないものの、改革の動向と進捗を労使関係のアウトカムとまずは位置づけ、インドの労働改革を立体的に描き、その動態を明らかにする。

(10) Water and Geopolitics in the Middle East and the Nile Basin: Local Actors, Middle East Powers and Superpowers

主査／幹事 Darwisheh Housam 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

This research project addresses water resources from an international relations perspective. It looks into the role of non-riparian states in influencing hydropower relations and policies of riparian states sharing transboundary waters. The research examines the rising influence of the Arab Gulf states and private investments from non-basin countries in the Nile River basin and their impact on conflict and cooperation over transboundary water relations between Egypt, Sudan and Ethiopia. The Gulf Arab states' rising influence in the Nile basin stems from their recent surge in political, economic and military engagement across the Red Sea region and in the Horn of Africa. The significance of this research lies in emphasizing the need for linking both the Middle East and Horn of Africa regions, which has been overlooked by academics and policy makers, in examining changing hegemonic configurations and control of water resources among riparian states in the Nile basin. The research explores (1) the motives behind the current rivalries and competition in the Red Sea region, in particular,

between Qatar, Turkey, UAE, Saudi Arabia, China and USA, and the impact of such rivalries on the domestic politics of states of the African Red Sea coast; and (2) the project examines how the non-basin states and private investors have affected the shifts in the hydro-political terrain of the Nile Basin, particularly relations between upstream and downstream states.

(11) 冷戦時代の台湾海峡危機をめぐる米台関係の歴史的展開

主査／幹事 松本 はる香 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

本研究では、冷戦初期（1950年代から1960年代初頭頃）において、中国と台湾、そして米国などを巻き込んで起こった第一次台湾海峡危機（1954～1955年）、第二次台湾海峡危機（1958年）、さらには第三次台湾海峡危機の未遂事件（1962年）に焦点を当て、アメリカ、台湾、中国などにおけるマルチ・アーカイブ調査に基づいて外交史研究を行う。その際、従来の研究が依拠してきた米国側の史料のみならず、台湾で新たに公開された一次史料を多数用いて、蒋介石の意図や対応などに重点を置き、台湾海峡危機をめぐる米国と台湾の関係（米台関係）の展開を分析したい。それとともに、台湾海峡危機が冷戦史のなかでいかに位置づけられ、いかなる意味を持つものであったのかをより大局的な東アジアの国際関係の観点から明らかにしたい。

(12) 立法過程と大統領拒否権ーアルゼンチンの事例を中心にー

主査／幹事 菊池 啓一 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

大統領制下においては、議会によるどのようなタイプの法案修正が拒否権行使の対象になりやすいのであろうか。また、法案のどのような箇所が項目別拒否権行使の対象になりやすいのであろうか。既存の研究の多くは大統領が項目別拒否権を持たないアメリカの事例を扱ったものであり、ラテンアメリカを対象とした実証分析は極めて限られている。そこで、アルゼンチン国会で可決された法案の条文のテキスト分析を通じ、立法過程の各ステージが大統領による拒否権行使に与える影響を明らかにすることが本研究の目的である。

(13) 「一国二制度」の再考

主査／幹事 竹内 孝之 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

「一国二制度」には、中国が台湾との「平和統一」のために考え出したものと、香港やマカオに適用されてきたものと2種類がある。本研究では、2つの「一国二制度」の違いと問題点、これに関わる政治アクター（中国、香港の民主派、イギリス、台湾、アメリカ）の思惑に焦点を当てる。そして、2020年6月の香港国家安全維持法によって、「一国家二制度」に対する国際社会の信頼が損なわれるに至った背景を明らかにする。

(14) 現代ラテンアメリカ政治に関するテキストと教材の作成

主査	上谷 直克	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事	菊池 啓一	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	三浦 航太	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	宮地 隆廣	東京大学 大学院総合文化研究科
	馬場 香織	北海道大学 公共政策学連携研究部
	笛田 千容	駒澤大学 総合教育研究部

昨今の新型コロナウイルスへの政治的対応はまさに典型的だが、これに止まらず近年のラテンアメリカは、地域としては未曾有で様ざまな政治(社会)的事象を経験している。例えば、ネオリベリズム全盛期の「動員解除」の政治／統治、かと思えばの左派政権の台頭、また、「もっとも安定」していたはずの民主体制の崩壊や浸食や、「安定」的な政党政治を脅かすほど急進化したプロテスト、「新しいポピュリズム」、想像を超える汚職の広がりや政治と暴力の癒着、そしておそらく現在の政治を最も色濃く特徴づける、かつてないレベルの社会的分断や経済格差やインフォーマル性などである。

これまでラテンアメリカ政治を包括的に扱ったテキストは非常に稀であり、概して独立以降の歴史的概説か国別の政治的出来事を論じるものであった。とくに 1990 年代からの「ネオリベリズムの時代」以降の政治の諸相は、数々の論稿では熱心に論じられてきたが、それを概説的にまとめたものはなかった。

そこで本研究会は、21 世紀のラテンアメリカ政治を対象とし、いかなる政治事象がなぜ生じているのかを、政治学の概念や理論を用いて解説するテキストの執筆を目指すものである。

(15) サハラ以南アフリカにおける憲法改正と政治

主査／幹事	佐藤 章	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	津田 みわ	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	児玉 由佳	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	牧野 久美子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	網中 昭世	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	粒良 麻知子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	遠藤 貢	東京大学 大学院総合文化研究科
	落合 雄彦	龍谷大学 法学部

本研究会は、サハラ以南アフリカ諸国における憲法改正が持つ政治的意義を、国別の事例研究とすべての国を対象とした俯瞰的研究を通して検討するものである。個々の憲法改正

II. 調査研究

事例が持つ意味内容と効果を政治、制度、手続き、理念的価値などの面から整理したうえで、当該国の政治にとってとくに政治的含意が大きい事例に焦点を合わせて検討を行う。この検討を通して、国家の制度化、政治体制のあり方、政治的安定や国家建設の実現などの重要課題に対して、サハラ以南アフリカの憲法が現実にもどのような機能を果たしているのかの解明をめざす。

(16) ラージャパクサー族政治の成り立ち

主査／幹事	荒井 悦代	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	今泉 慎也	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	増田 里香	帝京大学 経済学部 経営学科
	船津 潤	鹿児島県立短期大学 商経学科 経済専攻
	川島 耕司	国土舘大学 政経学部 政治行政学科

スリランカにおいては、2019年大統領選でゴタバヤ・ラージャパクサが勝利した。ゴタバヤは、2005-2015年に大統領として権威主義政治を行った兄マヒンダを首相に据えただけでなく一族で政権の有力ポストを固めた。2015年に政権を失ったラージャパクサー族は、いかにして再び権力を掌握したのであろうか。国民はなぜラージャパクサー族を復権させたのであろうか。本研究では、スリランカの権威主義政治の構造と動態をラージャパクサー一族の権力基盤や政治手法などの分析を通じて解明する。

(17) 湾岸アラブ諸国における若年層の社会参画促進と社会変容

主査／幹事	石黒 大岳	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	斎藤 純	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	土屋 一樹	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	後藤 真実	東京外国語大学
	堀抜 功二	日本エネルギー経済研究所
	松尾 昌樹	宇都宮大学
	三田 香織	東京大学 国際高等研究所 東京カレッジ

本研究では、湾岸アラブ諸国が掲げる国家発展ビジョンのもとでの若年層の社会参画の拡大促進に着目し、関連する諸政策分野、すなわち労働力の自国民化と人材開発の促進のための高等教育の拡充、彼らの受け皿となる労働市場の整備や民間部門拡大のための起業支援とイノベーションへの取り組みが如何なる社会変容をもたらしているのか、その実態とダイナミズムの解明を目指す。

(18) ブラジルにおける候補者の肩書と投票行動

主査／幹事	菊池 啓一	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	岡田 勇	名古屋大学 大学院国際開発研究科
	舩方 周一郎	東京外国語大学 世界言語社会教育センター

候補者が自らの属性を「肩書」を通じて積極的に宣伝することは、有権者の投票行動にどのような影響を与えるのであろうか。本研究は通称やニックネームでの立候補が許されており、「A 牧師」などと名乗っての選挙運動が可能であるブラジルの事例に焦点を当て、有権者による候補者の属性についての情報収集メカニズムを明らかにすることを目的としている。

(19) 南部アフリカにおける国境を越える人々の社会的保護

主査／幹事	佐藤 千鶴子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	牧野 久美子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	網中 昭世	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

本研究会の目的は、南部アフリカ地域において国境を越えて移動する人々の社会的保護をめぐる制度と実態を明らかにすることである。南部アフリカでは 1 世紀以上も前から域内移動が盛んに行われてきたが、その内容は 20 世紀末の南アフリカの民主化により大きく変化した。本研究会では、政府間協定を通じてリクルートされた鉱山労働者と民主化後の非正規移民という、南部アフリカの域内移動を代表する 2 種類の国際移民について、彼(女)らが移動先国と出身国双方における公的な社会保障政策と個人のネットワークに由来する非公式の制度や戦略をどのように組み合わせ、各人のライフステージの中で遭遇する社会的リスクへの対応を図っているのかを検討する。

(20) ベトナムの「ハイテク農業」発展政策の政治経済的分析

主査／幹事	坂田 正三	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	ノリング ピーター	エラスムス大学
	ヴィッサー オーウェン	エラスムス大学

本研究は、ベトナムで 2010 年から始まった「ハイテク農業」発展政策がもたらす農村社会への経済的、社会的影響の特徴を明らかにすることを目的としている。経済自由化後も国家主導により農業技術の普及を行ってきたベトナムにおいて、同政策は、民間企業が主体となる生産技術導入により農業の「産業化」を促そうとするという点で、農業政策の方向性の大きな転換を象徴するものである。この転換が農村社会にもたらす影響を、政策文書や新聞報道、聞き取り調査などから得られる質的情報の分析により明らかにする。

(21) アジア諸国の「新しい労働運動」

主査／幹事	太田 仁志	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	村山 真弓	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	鈴木 有理佳	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	末廣 昭	東京大学
	磯崎 典世	学習院大学 法学部
オブザーバー	佐藤 幸人	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

各国経済は今日、以前にもましてサービス経済化、自由化、そしてグローバル化が進展している。それにともない、各国の労働市場や雇用構造にも大きな変化が生じている。この点は本研究が対象とするアジア諸国も例外ではない。本研究では、このような状況下にあるアジア諸国の「新しい労働運動」（太田仁志編 2021.『新興国の「新しい労働運動」』アジア経済研究所）に焦点を当て、比較研究を通じて、各国の労働運動の現状、その特性、共通点や異同を明らかにし、また今後の労働運動の展望を探る。

(22) カンボジアの 2022 年地方選挙・2023 年総選挙とそれを取り巻く政治・社会に関する予備的研究

主査	初鹿野 直美	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事	新谷 春乃	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

カンボジアでは、2018 年総選挙を前に有力野党が解党、政府に批判的なメディアが廃刊・閉鎖に追い込まれ、与党である人民党が全議席を占めるという事態が発生し、覇権的権威主義体制へ移行した。そのような現状を欧米諸国は強く非難する一方、内政不干渉を貫く中国とカンボジアの政治・経済的な関係の強化は一層進んでいる。本研究会では、2022 年地方選挙および 2023 年総選挙とそれを取り巻く政治・社会に関する予備的研究として、人民党による支配体制がより強化された 2010 年代以降のカンボジアの政治とそれを取り巻く社会を対象とした関連研究のレビューを行い、覇権的権威主義体制へ移行して以降のカンボジアの政治・社会を考察するために必要な視点の整理を行う。

(23) 「戦略的ヘッジング」の再検討を通じた中小国外交分析枠組の模索

主査	青木 まき	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事	山岡 加奈子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	今井 宏平	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	南波 聖太郎	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

II. 調査研究

本研究会は、圧倒的な軍事的・経済的力を持つ大国（great powers）との相対的な格差によって定義される中小国（smaller states）の外交政策をより良く説明する分析枠組みを探究しようとするものであり、その足掛かりとして「戦略的ヘッジング（strategic hedging）」の概念に注目する。戦略的ヘッジングに関しては2010年代初頭から百家争鳴状態にあるが、①主に超大国以外の大国（second-tier state）を対象とし、②アジア太平洋および東南アジアの一部の国々を例として、③パワー（軍事力と経済力）によって概念化するという特徴が見て取れる。

本研究では「戦略的ヘッジングで、アジア太平洋以外の中小国の外交も説明できるのか」という問いを立て、中小国の対大国外交の分析を通じて、戦略的ヘッジングという分析枠組みの説明力とその限界を検討する。

(24) イランにおける企業連合一商工会議所の機能と成り立ち

主査/幹事 岩崎 葉子 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

イラン民間部門の企業は、資本規模を問わず、垂直・水平統合を避け、互いに強固な企業間関係を結ばない傾向が強い。歴史的にもいわゆる企業連合（カルテル）の形成や、競争制限的な企業の共同行為が観察されて来なかった。本研究ではその背景を探るため、イラン初の近代的事業者団体である「商業会議所」に焦点をあて、その設立経緯と当初の役割、また後継組織である現在の「イラン商工会議所」の機能を分析し、イランにおける企業間関係の特質について考察する。

(25) 開発途上国における価値観と社会政策への世論支持：トルコの事例

主査/幹事 間 寧 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

社会政策への国民の支持は、個人の物質的利害関係のほかに価値観によっても大きく左右される。特に政治行動・態度への価値観の影響が大きい開発途上国において、経済合理性に依拠する社会政策は価値観との潜在的対立を抱えている。人々のどのような価値観が社会政策への支持を促すのか。たとえば Covid19 感染防止、国民皆保険拡充、所得分配公平化の政策に賛同、協力するのはどのような価値観を持つ人々なのか。本研究では、①社会関係資本、②左右イデオロギー、③集団帰属意識などの価値観が（1）感染症予防、（2）公的保健サービス、（3）所得再分配への支持や態度に及ぼす影響を、国民の価値観の相克が著しいトルコにおいて世論調査を実施して検証する。

(26) 独裁体制下の政治制度とイデオロギー：ラオス人民革命党体制の成立、強化、維持の過程

II. 調査研究

主査/幹事 山田 紀彦 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

本研究の目的は、ラオスを事例に共産党一党独裁体制の成立、強化、持続過程において、民主的政治制度と社会主義イデオロギーが果たした役割や機能とともに、それらが変化するダイナミズムを明らかにすることである。具体的には2つの分析作業を行う。ひとつは、党がどのような局面で民主的政治制度やイデオロギーを導入／修正するのか、その過程を追跡する。もうひとつは、それぞれの局面で党が行う戦略的選択とその帰結を考察し、制度の機能がどのように修正され、その選択がイデオロギーによってどう正当化されるのかを示す。そうすることで、民主的政治制度やイデオロギーの機能だけでなく、その変化のダイナミズムを捉えることができる。

(27) 内戦終結における拒否権プレーヤーの影響

主査/幹事 渡辺 綾 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

内戦研究は、政治学の主要な領域の1つとして膨大な研究の蓄積がある分野である。しかし、それらの研究の多くは武装勢力の動態や政府－武装勢力間の相対的な強さといった軍事的要因（たとえば、Arjona 2017; Cunningham 2011; Staniland 2014; Weinstein 2006）に焦点を当てており、政府側の要因に焦点を当てたものは、管見の限り、多くない。国家・政府の内戦への影響を検証した研究として、経済発展の程度や地理的要因、天然資源の有無といった国家レベルのマクロな特徴（たとえば、Buhaug et al. 2009; Collier et al. 2004; Fearon and Laitin 2003; Ross 2004）があるが、よりミクロなレベル、つまり国内政治アクターの動態と内戦の継続や終結の関係性を明示的に分析の射程に収めた研究はほとんどない。そこで、本研究課題では、内戦国内の政治アクターが内戦の終結過程にどのような影響力を及ぼすのかを研究設問として、比較政治学の分析視座から政治アクターの内戦終結への影響力を明らかにする。

(28) 移民の街サンパウロにおける外国人の安全をめぐる問題への取り組み

主査/幹事 近田 亮平 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

グローバル化の進展とともに国境を越えて移動する人々への関心が高まり、都市に集まる移民や外国人に関する研究が多数行われてきた。それらの中に、移住先での脆弱性から犯罪の標的となる可能性も高い外国人の安全をめぐる問題があり、改善に向けた取り組みが行われている。国内外の移民を多く受け入れ、ブラジルで人口が最大で経済の中心都市であるサンパウロには、現在でも多くの外国人が居住や往来をしている。しかし、サンパウロでは犯罪が日常的に多発するなど、治安は劣悪な状況となっている。

II. 調査研究

このような認識をもとに本研究では、移民受け入れで先駆的な国であるブラジルのサンパウロを対象として、外国人の安全をめぐる問題への取り組みについて分析する。提案者は、サンパウロ州がコミュニティをベースとした治安対策として導入した日本の交番制度に注目し、調査研究を行った。その結果、外国人は自身が置かれたいくつかの境遇のため、治安に関する情報を共有する場との関係性が希薄であることが明らかとなった。そのため本研究では、「サンパウロの外国人の安全を保障すべく、どのような取り組みが行われ、どれほどの効果をもたらしているか」という問いを立てる。そして、「政府や民間による取り組みが行われているが、外国人は不法滞在や違法就労な場合があり、言語の問題を抱え、ブラジル人とあまり交流せず、特定の地域に集住する傾向にある。そのため、外国人の安全問題をめぐる取り組みの効果は限定的である」という仮説を検証する。

その際、サンパウロの交番に加え、地域ごとに設置されている「コミュニティ安全審議会」、外国移民を支援する NGO や教会、外国人が多数居住や労働する地区などに関して、提案者が関係者に行ったインタビュー調査や参与観察のデータを活用する。そして、社会学における制度の整備とアクターの行為およびそれらの相互作用への着目を枠組みとして、主に民族誌的なアプローチによる定性分析を試みる。

(29) 朝鮮社会主義経済における軍需工業企業

主査／幹事 中川 雅彦 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

朝鮮民主主義人民共和国における軍需工業について、核兵器およびミサイルの開発が進められていることはよく知られている。しかし、朝鮮における軍需工業にはこうした兵器の開発だけではなく、軍隊生活の必需品の生産にかかわる企業や軍隊独自の副業生産に関わる企業もあり、また、独自の貿易企業グループも存在する。本研究の対象は、兵器の生産や開発に携わる企業とともに、軍需用の被服、食料品、日用品、燃料などの生産に関わる企業、副業生産や貿易に関わる企業も対象とする。

本研究では、まず、軍需工業企業について、その成立および発展の過程の分析、そして貿易企業グループの組織や活動に関する分析を通じて、軍需工業企業が朝鮮社会主義経済において占める位置を明らかにすることを試みる。

(30) GVC への参入・高度化と構造比較

主査／幹事 梅崎 創 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員 黒岩 郁雄 新潟県立大学 国際経済学部

アジア新興国の開発経験はグローバルバリューチェーン（GVC）参入を通じた開発戦略の有効性を示しているが、それら諸国も GVC における高度化を模索している段階にあり、いまだに GVC 参入を目指している低開発国も多い。本研究では、①国際 I/O 表を用いた

II. 調査研究

GVC への参入指標の計測および参入要因分析、②GVC 高度化指標の計測および高度化要因分析、③ネットワーク分析に基づく物流連結性指標の作成、④GVCの構造の地域（東アジア、北中米、欧州）間比較などを行い、それらに基づいて、GVCへの参加・高度化を通じた途上国の開発戦略に関する提言を行う。

(31) 開発途上国における内戦の長期的影響

主査／幹事	田中 清泰	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	小暮 克夫	会津大学 コンピュータ理工学部

本研究は、開発途上国における内戦が社会経済に与えた長期的影響を検証する。カンボジアの国内紛争（1970-98年）およびネパールの国内紛争（1996-2006年）を対象として、家計の経済活動および企業の経済活動に与えた長期的影響を定量的に検証する。経済被害の程度が大きく異なる国内紛争を比較分析することで、経済復興政策の指針形成に資する、学術的かつ政策的に意義深い研究を行う。

(32) アジアにおける関税変化の経済効果

主査	浦田 秀次郎	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事	早川 和伸	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	田中 清泰	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	Dinh Chuc Nguyen	ベトナム社会科学院 地域持続的開発研究所
	Dionisius A. Narjoko	東アジア・アセアン経済研究センター
	Lee Cassey, Hong Kim	東南アジア研究所
	Negara Siwage Dharma	東南アジア研究所
	Phouphet Kyophilavong	ラオス国立大学
	Sudsawasd Sasatra	タイ国立開発行政研究院
	戴 颢	北京師範大学
	片 周弦	高麗大学ビジネススクール
	楊 志海	台湾国立中央大学 経済学部

2000年以降、地域貿易協定等の締結により、アジア・太平洋地域では急速に貿易の自由化が進んでいる。本研究会では、東アジア・東南アジア9カ国について、こうした貿易の自由化、とくに関税率の低下が、各国経済に与えた影響を多角的に分析する。各国とも関税率の影響を分析対象とするが、具体的な影響先には、それぞれの国で重要と考えられる事象が選ばれる。これにより、東アジア・東南アジアにおける関税率の経済効果について、包括的な結果を提示したい。

(33) 伝統的権威・家父長制度についての経済学的考察

主査	工藤 友哉	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事	牧野 百恵	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

発展途上国では、一見したところ非効率的な意思決定を行う（マイクロレベルでの）権力者を支える社会制度が多く存在する。加えて、そのような権力者が行う意思決定は、重要な政策課題と密接に関係することが多い。本研究は、伝統的権威制度及び家父長制度に関する実証分析を行い、そのような社会制度を支えるメカニズムやその経済的帰結を考察する。また、そのような社会制度はどのような場合に変容し得るのか、もしくは制度そのものは変容せずともマイクロレベルでの非効率的な意思決定は変容し得るのか、長期的な制度のダイナミズムも考察に含める。

(34) 旧ソ連諸国における地域統合/分断と人口地理の研究

主査	坪田 建明	東洋大学 国際学部国際地域学科
幹事	植田 暁	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	ケオラ・スックニラン	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	雲 和広	一橋大学 経済研究所比較経済・世界経済研究部門

ソ連崩壊から四半世紀以上経過したが、未だに旧ソ連各国は計画経済から市場経済への移行過程にある。これまでの旧ソ連各国の経験は極めて特殊であり、研究の必要性が高いと言える。例えば、社会主義計画経済において実施された各種の産業・都市・移住政策の中には、経済合理性の欠如によって失敗が多数あったことは「シベリアの呪い」として負の遺産として注目される（Hill and Gaddy 2003）。また、ソ連崩壊は新たな国境線を多数生み出し、境界研究活況の一因となっている（Diener and Hagen 2012）。つまり、ソ連崩壊は統合された地域の解体として捉えることが可能であろう。また、地域間の分業体制の維持を不可能とし、新しい国家体制の樹立は各国における民族主義の高まりと、それに伴う地域的・国際的な移住を引き起こしたことが想定される。

本研究は、中央アジア・バルト諸国などの旧ソ連周縁部を対象としてソ連崩壊後の人口と経済地理の変化とその要因を明らかにする。まず、統計データの入手可能性を地理的単位・時系列について検討を行う。

(35) 基準認証と国際貿易の研究：ソフト・ローの実際と経済学的含意

主査	道田 悦代	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事	佐藤 仁志	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

II. 調査研究

グローバル・バリュー・チェーンを背景に、国内政策の直接交渉や基準の共通化を含む「深い経済統合」が指向されている。従来は政府間交渉に基づく特恵的貿易協定がその中心的役割を担ってきた。近年、民間部門、とりわけ多国籍企業が世界的な供給チェーンで適用する安全性、環境、労働などに関する基準が、民主導のデファクト基準、すなわち「ソフト・ロー」の一種として注目を集めている。この研究では、国際貿易における民間認証が先進国、途上国のそれぞれの経済厚生への改善にどの程度有効か、従来の公的な基準の相互認証や同一化と比較しつつ考察する。

(36) 南アフリカの最低賃金の生産者への影響

主査／幹事 伊藤 成朗 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員 ディーター・フォン・ステレンボッシュ大学 経済経営科学部
フィンテル

開発途上国における最低賃金への生産者の対応を明らかにする。開発途上国における最低賃金の影響は主に労働供給側のデータを使って分析されることが多く、労働需要側のデータが使われることは少ない。需要側データによる分析は影響の経路を示すことができるため、影響を理解するためには必須である。本研究では衛星画像やその他資料から農業生産への影響を読み取り、一階差分推計値を使って効果を識別する。

(37) 日本・台湾拡張型 2 地域間産業連関表の作成と利用

主査／幹事 内田 陽子 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員 野田 容助
中村 純

多地域間産業連関表は、同一産業に存在する全ての企業が、同一の生産技術のもと同一の輸入財投入比率で生産を行う同質的企業を仮定しており、それぞれの企業が異なる生産性を持つと仮定する「異質性」に関する議論には対応できていない。本研究会では、同一産業内に大企業と中小企業という異質な企業が併存する規模別産業連関表について、作成に必要なデータや作成方法について調査し、多地域間産業連関表への応用の可能性を検討することを目的としている。

(38) メコン地域の道路インフラ整備の経済効果

主査 石田 正美 日本大学 生物資源科学部国際地域開発学科
幹事 ケオラ・スックニラン 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員 Nguyen Binh Giang ベトナム社会科学院 社会科学学院国際経済学部
Phi Vinh Tuong

II. 調査研究

カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム、タイ、中国・雲南省および広西チワン族自治区の5ヵ国2地域から成る大メコン圏(Greater Mekong Subregion: GMS)では、アジア開発銀行(ADB)のイニシアティブの下、東西、南北、南部の3つの経済回廊を旗艦プロジェクトとして、道路インフラ整備が進められてきた。本研究では、経済回廊に指定された道路インフラ・プロジェクトによる貿易・投資をはじめとする経済効果の実証分析を進めていく。

(39) 社会科学者のための大量データ処理の方法と実践

主査/幹事	ケオラ・スックニラン	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	植木 靖	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	アンダーソン マグヌス	マルモ大学 都市研究科
	パタナポン ナッタポン	タマサート大学 経済学部
	関 大吉	アクセンチュア株式会社
	嘉澤 剛	京都大学大学院 総合生存学館
	岩崎 総則	東アジア・アセアン経済研究センター

本研究会の目的は、二つの作業を通して、より多くの社会科学者が大量にデータにより容易にアクセスできるようにすることである。第1は、社会科学者のニーズや一般的な技術的予備知識を考慮した大量データ処理の教科書を編纂することである。第2は大量データから社会科学向けにグローバルなデータセットを構築し、オンラインで公開することである。潜在的な利用者である社会科学者と広く、深く意見交換をしながら、多様な学術バックグラウンドの委員とオブザーバーが協力をして、これらの目標の達成を目指す。

(40) COVID-19 が世界の海運・空運ネットワークに及ぼした影響

主査/幹事	梅崎 創	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	植村 仁一	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

本研究の目的は、COVID-19 が世界の海運・空運ネットワークに及ぼしている影響を実証的に分析することである。より具体的には、①中国から世界各国への感染の地理的拡大が海運・空運ネットワークに及ぼした量的な影響の時系列的な分析、②感染拡大の程度と海運・空運ネットワークへの影響の国際比較、③COVID-19 の感染拡大以降に海運・空運ネットワークに構造的な変化が生じているか否かの検証、などを行う。

(41) 産業デジタル化推進のための能力構築に関する調査研究：タイにおける産業人材養

成を中心に

主査／幹事	植木 靖	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	Jeenanunta Chawalit	タマサート大学シリントーン国際工学部
	Intalar Nuchjarin	タサマート大学科学技術学部 コンピュータサイエンス学科

東南アジアの先発工業国は、生産性向上のため、産業部門の自動化・デジタル化を推進している。タイにおいては、「Thailand 4.0」政策や「東部経済回廊（EEC）」開発政策を通じて、自動化・デジタル化関連の産業誘致と企業のIT利用を通じた産業高度化が進められている。こうした政策もあって、自動化・デジタル化関連設備・システムに投資する企業が相当数あることは、過去の研究から確認されている。本研究では、自動生産・情報システムの効果的な利活用に必要となる能力構築に向けた取り組みについて、人材養成に焦点を当てながら、企業アンケートと関係機関へのヒアリングにより調査する。さらに、タイを中心とする開発途上国の産業デジタル化推進に必要な政策を検討する。

(42) デジタル化と発展途上国—デジタル化によって変わるもの、変わらないもの

主査	濱田 美紀	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事	坂口 安紀	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	清水 達也	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	福西 隆弘	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	藤田 麻衣	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	井上 直美	東京外国語大学 大学院総合国際学研究科共同サステナビリティ研究専攻

デジタル技術は発展途上国の課題に対して、新しいアプローチを提示している。デジタル化の時代において後発性の利益はいまだかつてないほど大きく、リープフロッグ(蛙とび)といわれる発展の形態はデジタル時代ならではといえる。デジタル技術は社会的制度やインフラ整備が十分でない途上国に大きな恩恵をもたらすことは明らかである。ただし、その国固有の社会や制度とデジタル技術がうまく呼応する時、大きな変化をもたらすうが、そうでなければ変化は生じにくい。さらにその変化は国や地域によって大きく異なる。本研究会では発展途上国のデジタル化の進展とそれが社会・経済に与える影響について考察することを目的とする。世界の異なる地域を対象に各委員は国別の分析を進める。そのうえで研究会においてそれぞれの事例を比較検討することにより、国固有の要素、その国の属する地域に共通する要素、さらには途上国特有の要素などを抽出し、発展途上国におけるデジタル化の課題を明らかにする。

(43) 国際原油市場のモデル分析と応用

主査／幹事 柴田 つばさ 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

1970年代のオイルショック以降の国際原油価格の決定要因は、新興国の経済成長を背景とした需要増加と、OPEC等の価格支配権による供給調整との需給関係に、中東地域の地政学的リスクが供給面へ不安感を煽るようにして、おおよそ説明されてきた。だが、2000年初頭以降、原油先物市場の発展と市場参加者の構成の変化により、原油価格は、金融資産としての価値をより一層高め、金融要因の作用をより強く受けながら変動するようになる。本研究の目的は、そうした近年の原油価格の決定要因を反映すべく、原油価格と他の金融資産価格との連動性を捉えることが可能なモデルを構築し、政策分析に応用することである。

(44) 地域主義の比較研究：ベトナム、タイ、インド、イラン、トルコ

主査／幹事 浜中 慎太郎 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

本研究の目的は、地政学において軽視されてきたリムランドに属する国家の行動様式を特に地域レベルの視点から明らかにすることである。主流の地政学では巨大な大陸国家や海洋国家が主要プレイヤーであり、リムランド（大陸の端）に属する国々に焦点が当たることは少ない。しかしながら、地域レベルの地政学を理解するには、リムランド国家の存在を軽視すべきでない。自国が主要なプレイヤーになれるように地域を設定することが、リムランド国の対外政策の根幹になるといっても過言でない。本研究では多くのリムランド国の地域主義を比較し、一定のパターンがあるか検証し、何らかのパターンが確認されれば理論化することを試みる。

(45) 中台間における国際物流

主査／幹事 池上 寛 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

1990年代以降、企業活動のグローバル化、あるいはアジアにおける国際分業が進展した。その結果、国を跨がるサプライチェーンが構築され、国際貿易は拡大し、財の輸送を支える国際物流も発展することとなった。これらの動きは、1991年から中国への投資を正式に認めた台湾でも同様であった。2008年12月15日まで中台間の国際物流は直接の往来ができずに制限されたものであったが、三通（中国との直接の通商、通航、通信）が解禁したことで大きく変貌を遂げることになった。この研究では中台間の国際物流を取り上げ、直接往来ができなかった時期、直接往来が可能となった後の動きについて検討を行う。また、国際物流は貿易や製造業企業の外国への投資によっても影響を受ける。中台間における貿易や投資の状況、中国政府や台湾政府が実施した物流政策についても併せて検討する。

(46) 国際間・地域間産業連関表の作成と利用

主査／幹事 桑森 啓 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員 玉村 千治

本研究では、国際産業連関表の一部の国について、国内を幾つかの地域に分割した地域間産業連関表を作成し、国際産業連関表と連結することにより、より詳細な分析を可能にする「国際間・地域間産業連関表」を作成することを目的としている。

近年、複雑化しつつある国際分業構造（グローバル・バリューチェーン）を分析するための主要なツールとして、国際産業連関表が用いられている。しかし、同一国内であっても、地域ごとに国際分業への関与の態様や外的ショックにより受ける影響は異なると考えられる。そこで、本研究では、同一国内における地域ごとの違いを明示的に把握・分析することを可能にする「国際間・地域間産業連関表」を作成するとともに、作成した表を用いた分析を行う。

(47) 国内地域間取引（移出入）を考慮した応用一般均衡モデルの開発

主査／幹事 小山田 和彦 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員 板倉 健 名古屋市立大学 大学院経済学研究科
岩本 朋大 福井工業大学 環境情報学部 経営情報学科

本研究では、「Global Value Chains, GVCs」に関する研究をより深化させるためのツールとして、国内地域間取引（移出入）を考慮した応用一般均衡モデルを開発する。モデル開発の基礎となる地域間産業連関表の整備状況が芳しくない現状に鑑み、国レベルでの産業連関表において国内地域間取引を細分化するための方法論を確立することから作業を開始する。そして、応用一般均衡分析において重要な役割を果たすと考えられる「移入品に関する代替弾性値」の推計を経て、異質な企業間での製品差別化を想定したモデルの開発に至る。今回の研究期間内は「開発途上国研究」であることよりも方法論を確立させることを優先させ、データの入手が比較的容易な日本を対象として各種作業を実施する。これは、将来的に研究対象を開発途上国にまで広げるために必要な基礎研究である。

(48) 政策評価のための各種モデルの拡張—世界貿易リンクモデル構築に向けて—

主査／幹事 植村 仁一 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員 小山田 和彦 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

本基礎理論研究会は、従来の「東アジア貿易リンクモデル」を拡張・発展し、同モデルでカバーされないその他地域も分析の対象とした分析を目指す。関心の一つは旧モデルの範囲を超えた地域を含む EPA、また一つは中国の開発途上地域への影響力増大であり、こう

した動きをも取り込める新モデルを開発する。他方、シミュレーション計算によって得られた政策効果の方向や規模の妥当性について考察するための比較検討材料として、また、場合によってはマクロ変数の背後にあるより詳細な経済指標の変化について確認するため、マクロ計量モデルを補完する形での応用一般均衡モデルの開発を並行して行う。

(49) 社会規範と法・政治制度：植民地期政治制度及び夫婦別姓権制度の経済学的考察

主査／幹事 工藤 友哉 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員 伊藤 成朗 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

本研究会は、ジェンダーや民族アイデンティティに関する法・政治制度が人々の価値観や行動に及ぼす影響を経済学的に考察する。具体的には以下の2つのテーマを扱う。

1. 政治制度が文化・行動に及ぼす長期的影響：模範植民地の経験から

本研究は模範植民地とよばれた独領トーゴランドの政治制度が今日の人々の文化や行動に及ぼす長期的影響を実証分析する。

2. 法制度が婚姻家計数に与える影響：夫婦別姓権の確立

本研究は夫婦別姓権によって婚姻家計数がどのように変化するかを実証分析する。

(50) 二国間主義と多国間主義の間：三国間・四国間制度の理論化・ケース分析

主査／幹事 浜中 慎太郎 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

我々の二国間主義（バイラテラリズム）および多国間主義（マルチラテラリズム）についての理解は、依然不十分なものである。それらの概念への理解が不十分なことと表裏の関係にあるのが、三国間主義、四国間主義という概念が未確立であることである。本研究の目的は、理論化・ケース分析の両面からの検討を通じ、「X 国間主義」の概念につき質的な観点から議論を深めることである。

(51) フィリピン地方銀行（rural banks）の統合・合併施策と金融包摂—2000年以降における政策的指向と経営指向—

主査／幹事 柏原 千英 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

本研究では、フィリピンにおける金融包摂（Financial Inclusion）推進の主要プレーヤーのひとつである地方銀行部門について、（1）2000年以降の中央銀行の関連政策・施策の内容と現在までの実績・成果、（2）なかでも注力されてきた合併・統合促進策と実際の成立案件に関する分析、（3）デジタル化など急速に変化するビジネス環境下での非大都市圏における地方銀行の役割と政策的インプリケーションを最終成果としてまとめることを目指す。

(52) アジア諸国における障害者の政治的権利

主査/幹事	小林 昌之	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	森 壮也	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	浅野 宜之	関西大学 政策創造学部
	西澤 希久男	関西大学 政策創造学部
	四本 健二	神戸大学大学院 国際協力研究科
	崔 榮繁	DPI 日本会議
オブザーバー	山下 恵理	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

本研究では、障害者権利条約に照らしつつ、アジア諸国における障害者の政治的権利の保障に焦点を当て、その現状と課題を明らかにする。障害者はそもそも近代国家では基本的人権とされる参政権を享受できているのであろうか。選挙制度の整備によってアクセシビリティなどの実質的平等が確保されてきているのか、あるいは、逆に政治的権利に制限が課されているのか。対象 6 カ国を分析するとともに対象国間の比較分析によりアジア地域の共通課題の発見に努める。

(53) 開発途上国のろう社会における社会資本資源としての手話の研究

主査/幹事	森 壮也	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	小林 昌之	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	宮本 律子	秋田大学
	亀井 伸孝	愛知県立大学
	金子 倫子	ウィットウォーターズランド大
	古田 弘子	熊本大学 大学院教育学研究科
	Müller de	サンタカタリーナ, カンプス・フロリアノポリス国立大
	Quadro Ronic	ブラジル手話学部
	Stumpf	サンタカタリーナ, カンプス・フロリアノポリス国立大
	Marianne Rossi	ブラジル手話学部
	Kulshresht	ゲッティンゲン大学 ドイツ言語学科
	Neh	
オブザーバー	山下 恵理	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

SDGs(持続可能な開発目標) や CRPD (障害者権利条約) に従い、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指すのであれば、障害者についても対応する諸施策が講じられるべきである。しかし、こうした国際機関の呼びかけにも関わらず、実態として多くの国で障害者が取り残されかねない状況にある。たとえば政府からの重要

II. 調査研究

なアナウンスに手話通訳が付かない国が多く、ろう者にはこうした緊急アナウンスが届いていなかった国が多い。

本研究では開発途上国の障害者、特に聴覚に障害を持つろう者に焦点を当てる。それは彼らの手話についての国内・国際的な認知がまだ進んでいないと思われるからである。開発途上国の実情については、先進国の手話以上に未知の部分が多い。ろう者も開発に参画する当事者として活躍していくためには、手話そのものや社会におけるその様相についての一般社会の理解が必要なことは言うまでもない。

そこで本研究では、先行研究の間隙を埋め、SDGs と CRPD が国際社会に要請する手話の使用と促進に焦点を当て、開発途上国における手話の社会的位置づけを明らかにすることを目的とする。特に、公教育の中に位置づけられるまでの、手話の始まり、伝播などを俯瞰し、各地域の手話の歴史的発展と社会的な状況についてとりまとめる。本研究では、東アジアから中国、東南アジアからフィリピン、南アジアからインド、アフリカから東アフリカ、西アフリカ、南アフリカの各地域を取り上げ、さらにラテン・アメリカからブラジルを取り上げて、主要な手話がどのように始まり、伝播していったのかを俯瞰できる記述を目指す。これによって明らかにしたいのは、各国の開発段階と手話の公認や伝播との関わりである。従来、個別の手話の社会言語学的な研究でもこうした開発段階との関わりは論じられてこなかった。社会科学の立場から、各国の開発の状況と照らし合わせてこうした俯瞰図を得ることは開発研究としても重要な意義があると考えられる。研究の手法としては、①公教育の始まりと手話、②教育に取り入れられた手話の様相③流入した手話と祖手話④ろう学校の教育やロケーションの影響⑤国境を越えた手話の伝播を明らかにするという 5 つのアプローチで、この俯瞰図を描き、各国の発達段階と関連付けていく。

(54) 東南アジア農村の「産業化」

主査	大塚 啓二郎	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事	會田 剛史	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	津坂 卓司	アジア工科大学

東南アジアでは、農産物加工企業や種子等の農業資材を供給する企業等が、契約栽培を通じて農民に資材を提供し、技術を指導するケースが増加している。本研究では、東南アジアの農村を発展させるためには、農業と農業に関連する諸産業の同時的発展、つまり農村の「産業化」が不可欠であるという仮説を提起する。その解明のための第一歩として、ラオスのトウモロコシ栽培とタイの養鶏業の事例を取り上げ、発展の成功の実態について解明を図りたい。

(55) 国家と空間再編の社会学：東南アジアにおけるリスケーリング

主査	玉野 和志	東京都立大学
----	-------	--------

II. 調査研究

幹事	船津 鶴代	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	石塚 二葉	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	長田 紀之	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	岡本 正明	京都大学
	齊藤 麻人	横浜国立大学
	日下 渉	東京外国語大学 国際社会学部
	新井 健一郎	亜細亜大学
	河野 元子	総合地球環境学研究所
	三好 友良	在タイ日本国大使館 経済部
	林 真人	金城学院大学 国際情報学部
	オンバンダラ パンパキット	総務庁政局 党中央委員会事務所 ラオス党本部

1950年代から1980年代まで、東南アジア諸国の多くは、欧米の経験や国際援助機関の方針を参照し、経済成長と地域間均衡を図ろうとする国家主導の開発戦略を導入してきた。しかし、1990年代から2000年代の東南アジア諸国では、世界資本主義の拡大と新自由主義の台頭に伴い、グローバルな投資を呼び込むための都市政策や競争的な地域再編が進み、従来の開発主義的な地域開発政策で意図された目標（地域間の財政調整や地域格差の是正）とは異なる形の空間再編が進みつつある（Park, Hill and Saito 2012）。こうした現象をすでに1980年代から経験してきたEUやアメリカでは、グローバル化に伴う地域間格差の進行や都市政策の変容を分析する枠組みとして、「国家のリスケーリング」論が登場し、1990年代末から社会学・地理学・政治経済学の各分野で定着している（Brenner 2004;2009 and 2019）。2013年からは、関連の分析を集めた定期刊行の英文ジャーナル Territory, Politics, Governance も創刊された。

「国家のリスケーリング」とは、これまで国を単位として判断してきた空間編成が、国をこえる国家間関係やEU・アジアといった地域単位、あるいはグローバル資本の展開を視野に収めなければ行えなくなることや、逆に市区町村などの地方公共団体やローカルな単位に判断が委ねられる現象を意味する。さらに、近年は、新自由主義的政策への社会的反発や格差是正を求める世論の強まりから、EUを中心に空間編成における新たな国家の役割強化を見直すアプローチも生まれている（Brenner, Marcuse and Mayer 2012; Struzaker and Nurse 2020）。

本研究会は、外部出版を通じて、「国家のリスケーリング論」を日本に紹介する教科書を作成する。これにあたって、欧米型の新自由主義と国家主導の資本主義が拮抗し、事象を明示的に観察しやすい東南アジア諸国を事例に取り上げる。東南アジアの空間編成の諸課題について理論的視野を加えることで、視点が拡散しがちなグローバル化の分析を東南アジアの比較研究の一角に位置づけることを目指す。

(56) 日本語による発展途上国研究に対する科学計量学的アプローチ

主査／幹事	佐藤 幸人	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	二階 宏之	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	岸 真由美	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	澤田 裕子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	狩野 修二	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

本研究計画の目的は、科学計量学の手法を使って、日本語の発展途上国研究の引用分析を行い、知識生産の構造とその変遷を解明することである。発展途上国研究に限らず、日本語による人文・社会科学的研究に関しては、数量的なアプローチによる分析はほとんどなされていない。それに必要なデータベースが存在しないからである。ゆえに、はじめに引用文献のデータベースを構築する。データベースには引用された文献の種類、発行年、使用言語などの情報を入力する。続いてデータベースを使って分析する。まず、単純集計によって、引用の基本的な構造を示す。次にデータベースを使って科学計量的手法を用いて、発展途上国研究及びその関連分野のネットワークを描く。

(57) チリ中部地震からの復興 10 年の軌跡と産業構造

主査/幹事	北野 浩一	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
-------	-------	------------------------

2010 年のチリ中部地震発生から 10 年が経過する。マクロ経済や地域経済は一時的な経済的損失から立ち直り、基礎的なインフラは復旧したものの、居住地の移転や沿岸漁業の再興などは復興が遅れている。本研究では、沿岸漁業と、農業・加工業、林・パルプ業の産業構造の違いを軸に、震災後 10 年間の復興過程の差異を分析する。特に、サプライチェーンの効果について、日本の東日本大震災の復興過程との比較を行う。

(58) 「ビジネスと人権」研究の地平－先進国 VS 途上国の構図を超えて

主査／幹事	山田 美和	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
-------	-------	------------------------

2011 年に『ビジネスと人権に関する国連指導原則』（UN Guiding Principles on Business and Human Rights）が国連人権理事会で承認されてから、同原則を実行すべく欧州をはじめとして各国で政府行動計画（NAP：National Action Plan）が策定されている。本研究では、指導原則の具体的実行として、各国政府の NAP から貿易政策をとりあげ、先進国と途上国という観点から、人権をアジェンダとする貿易政策の方向性、特徴、スコープ、手法、効果を整理し分析する。その分析によって、指導原則が課題としたガバナンスギャップが先進国、途上国双方からの取り組みで埋めることができるのかを明らかにする。NAP 策定を

II. 調査研究

予定している日本政府、海外展開する日本企業、そして人権尊重を基底とする持続可能な社会へ向けたインプリケーションを抽出する。

(59) エチオピアにおける農村変容—アムハラ州の女性の土地保有権と生計活動を中心に—

主査／幹事 児玉 由佳 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

本研究は、土地不足の問題が深刻なエチオピア農村部を調査地とし、土地不足が深刻化するなかで、国家による土地管理制度のもと人々がどのように土地へのアクセスをはかっているのかを解明するとともに、並行して進行している非農業就業による生計維持活動の実態を解明することを目指す。本論文では、土地保有権においてより大きな変化を経験している女性を分析の中心とする。

(60) 労働力から家族へ—在日外国人世帯の雇用と生活—

主査 町北 朋洋 東南アジア地域研究研究所
幹事 山口 真美 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員 箱崎 大 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
初鹿野 直美 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
山田 七絵 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員 劉 洋 経済産業研究所

従来の国際労働移動の研究は、外国人労働者をもっぱら個人として捉えてきた。実際には在留資格の変更、結婚、出身国からの家族の呼び寄せなどにより、帯同家族を含めた複数人で営まれる家計の形成へという世帯構成の変化と世帯行動の多様化が生じ、活動の場は就労だけでなく教育、保育、医療、文化など生活の至るところに拡大する。このことは人口動態の変化のみならず、受入国の労働力不足の解消や需要喚起、そして文化の多様化をもたらすが、短期的には住民や既存制度との摩擦や軋轢も生み出しうる。

本研究では異なる専門をもつ複数の研究者が協働し、在日外国人居住者の就労と生活の両面に注目し、実態調査を通じ定量的・定性的な見地からその多様化の現状を明らかにし、精緻かつ広範囲な制度設計に資する基盤的情報を提供する。さらに新型コロナウイルス（COVID-19）感染症拡大の前後を比較しつつ、パンデミックが雇用と暮らしに与えた影響も含む最新の知見を基に、制度設計的議論に参加する

(61) 日本とラテンアメリカ・カリブ諸国との関係：新たな国際環境の下での協働の可能性

主査／幹事 山岡 加奈子 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

II. 調査研究

近年、多くの先進国では看護師の不足を補うために外国人の採用が進められてきた。本研究の目的は、外国人受け入れ国の視点から、新型コロナウイルス感染症パンデミックが外国人看護師のキャリア形成や受け入れ国での定着に与えた影響について検証することである。その事例として、英国におけるインド出身看護師を取り上げる。

(64) 東南アジアにおける海洋プラスチック問題と対策

主査	小島 道一	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事	箭内 彰子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	佐々木 創	中央大学 経済学部
	佐々木 俊介	早稲田大学 アジア太平洋研究科
	和田 英樹	Vietnam Waste Planning
内部委員	佐々木 晶子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

2015年ごろから、プラスチックによる海洋汚染が地球環境問題の一つとして認識されてきた。特に、人口が多く、所得が上昇しプラスチックの消費が増加する一方、廃棄物の収集・処分が十分にできていない、東南アジア諸国は、主たる発生源とみなされている。国ごとの海洋へのプラスチックの流出量を推計した Meijer et al. (2021) によると、フィリピン1位、マレーシア3位、インドネシア4位、ミャンマー5位、ベトナム8位、タイ10位と流出量の多い上位10か国中、6か国が東南アジア諸国が占めている。東南アジア諸国全体の流出量は世界全体の59%を占めていると推計されている。

流出している海洋プラスチックは、廃棄物収集の対象とみなされている家庭や工場からの廃棄物だけではなく、洗濯時に排水に含まれる合成繊維、自動車タイヤの破片、流出した漁具など多岐にわたっている。また、インドネシアやベトナムの調査では、農村からの流出量が多いと推定されており、農村にまで廃棄物の収集対象地域を拡大していく必要がある。各国で、プラスチックの海洋への流出を防止するために、使い捨てプラスチックの使用の抑制、川や海岸でのプラスチック・ごみの回収などの取り組みを強化してきている。地方政府も、レジ袋等の使い捨てプラスチックの使用を禁止したり、廃棄物を広域で収集・処理する取り組みが一部の地域で始まっている。本研究会では、アジア諸国、特に東南アジア諸国を対象に、海洋プラスチックの流出量が多いと考えられている背景、対策の内容、その実施状況を明らかに、さまざまな対策の効果や課題について分析する。

また、海洋プラスチックに関する新たな環境条約作りに向けた交渉が、ドイツ、エクアドル、ガーナ、ベトナムの提案で2021年から始まっている。多くの国際環境条約は、先進国が主たる排出源であり、先進国に対して義務を負わせる求める形となっているが、海洋プラスチック問題は、途上国からの排出が多く、途上国での取り組みをどう進めることができるかが課題となっている。海洋プラスチック問題に国際ルールの形成に関して、地域の

海洋汚染防止条約や途上国が主たる排出源となっている水銀汚染に関する水俣条約を参考にしながら論じる。

(65) アフリカの国際関係における地域機構の役割

主査／幹事	箭内 彰子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	鈴木 早苗	東京大学 大学院総合文化研究科

近年の経済的な成長を受けて、アフリカ諸国はこれまで以上に様々な面で国際社会との関係を深めている。EU、アメリカ、あるいは中国といった域外アクターからのアプローチの相手となるアフリカ域内アクターは、各国政府、アフリカの各地域に存在する地域経済共同体 (RECs)、そしてアフリカ全体をカバーするアフリカ連合 (AU) と複層的であり、なかでも近年、RECs の存在が台頭してきている。本研究では、アフリカをめぐる国際関係において、こうした地域機構がどのような役割を果たしているかを検討する。

(66) 中央アジア灌漑史から見る水利用の在来知

主査／幹事	植田 暁	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	地田 徹朗	名古屋外国語大学 世界共生学部
	宗野 ふもと	シルクロード国際観光文化遺産大学
	塩谷 哲史	筑波大学 人文社会系

本基礎理論研究会は、中央アジアにおける水利・灌漑の展開とその社会的影響を在来知という観点から分析するための概念と事例の整理・検討を行うことを目的とする。中央アジアの二大河川であるアム川とシル川の流域およびその河口であった旧アラル海地域を具体的な分析対象とする。アラル海はソ連期の過度な水利開発によって消滅の危機に瀕しているが、その背景には乾燥地域で蓄積されてきた水利用に関する在来知が、ソ連型の近代知によって置き換えられた過程が想定される。地域に即した水利用を考える際には在来知の再検討が有意義である。歴史学および文化人類学を専門とするメンバーによって、中央アジアの水利の在来知とその動態、さらに全体像を提示するためにどのような課題が存在するのかを検討する。

(67) タイの刑事司法制度の改革と実像

主査／幹事	今泉 慎也	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	山田 美和	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	平井 佐和子	西南学院大学 法学部

タイにおいては1990年代に進展した民主化・政治改革運動の下で刑事司法の改革が課題として取り上げられ、一連の刑法・刑事訴訟法の改正や刑事関連の立法が進んだほか、司法省、検察庁など刑事司法に関わる法機関の組織や役割が大幅に刷新された。一連の改革は冤罪の発生、女性や子どもの権利保護、汚職防止など様々な課題に対応するものであった。他方、2006年政変以降の政治過程において、反政府運動を抑え込む手段として不敬罪などの刑事手続の政治利用が国内外から批判を受けており、刑事司法のあり方があらためて問われている。1990年代以降のタイの刑事司法改革は何をめざし、どのような変化をもたらしたのであろうか。本研究会は、タイの刑事司法制度の全体像と特徴を比較法学、法社会学的な観点から考察し、研究基盤の確立をめざす。

(68) タイ立憲革命後の経済ナショナリズム政策と官民関係

主査/幹事 船津 鶴代 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

本研究では、タイ現代史の出発点である1932年の立憲革命後に、革命を主導した官僚エリートと華人新興企業家の間に成立した官民関係に焦点をあて、経済ナショナリズム政策を通じて(1)タイの華人企業家に生じた役割の変化、(2)不安定な政治を前提に形作られた経済政策ネットワークの特徴について、分析を試みる。

タイの立憲革命を主導した「人民党」は、「タイ人のためのタイ経済」を掲げた経済ナショナリズム政策(1933-48年)を実施し、その過程で華人新興企業家の一部をタイ人として選別し、パホン政権(1933年6月-38年9月)とピブーン政権(1938年12月-44年7月)期から、華人企業家を登用した半官半民組織や経済政策委員会を数多く立ち上げた。これらを通じて、「人民党」と一部の新興華人企業家の間に相互依存的な官民関係が生成され、国営事業を立案・推進するネットワーク官僚制のひな型が形成された。1933-48年の間に、タイで7回も生じた政変に際し、このネットワーク官僚制は、トップを組み替えながら国営事業政策を推進する制度として機能し、華人企業家集団の政策への持続的な関与を可能にした、と考えられる。

従来、タイの国家-社会関係の定説である「官僚政体論」ならびに「人種間分業論」では、タイの華人資本家は、経済ナショナリズム期のタイ人化政策で迫害を受け、政治的庇護の必要から、軍・官僚出身の政治的パトロンの支配下におかれた脆弱な「パーリア資本家」として、位置づけられてきた。この想定から、タイは官僚出身の政治家が政治・経済権力と国の富を独占し、官僚に対抗できる社会勢力を欠く「官僚政体」であると論じられてきた。

実際、立憲革命の直後には、絶対王政時代に王族と関係を深め富を築いた華人家系の多くが、人民党とは距離を置いたとされる。また華人社会における中国ナショナリズムの影響を排除するため、政府が強烈的な反共産主義政策を取るなかで、一部の有力な華人実業家には追放令も出された。しかし、1940年代に入ると、新興の華人企業家を筆頭に、一部の富裕な華人家系から国営事業に参画する者が出た。さらに第二次大戦後から、華人ビジネスがタイ

経済の中心的役割を果たし始めたことから、「官僚政体」における「パーリア資本家」仮説の見直しが必要とされる(Suehiro1996; Wasana 2019)。立憲革命でいったん途切れた官僚と華人との関係は、1940年代の経済ナショナリズム政策を契機に新たな段階に入ったと推察され、ピブーン政権以後の権威主義的な体制を経済政策から支え、官僚政体を補完する役割も果たした。

上記の官民関係の生成とネットワーク官僚制への着目は、ナショナリズム期におけるタイ現代史研究の空白を埋め、タイの開発主義時代の原点を探る試みにつながるであろう。

(69) 米中対立下における気候変動ガバナンス

主査/幹事 鄭方婷 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

本研究課題は、従来独立とされてきた二つの分野－国際関係論及び持続可能性科学－のそれぞれによる知見を組み合わせ、特定の戦略的な側面における米中関係の変化が、国際的および地域的な気候変動ガバナンスをどのように形作ってきたのかについて、近年の発展を中心に調査する。本研究課題は、中国とアメリカがそれぞれの権力を強化するために取った特定の戦略的な行動が、狭義のトップダウンの意味で、国際レジーム、政治的な取り決め、規範作りを含むいくつかの重要な既存のガバナンスに顕著かつ悪影響を及ぼしてきた。しかし一方では米中対立が、個々の企業、産業界、コミュニティ・地元などを含むローカルな動き、すなわち広義のボトムアップ的な意味で新たな規範の形成にもプラスの影響を与える可能性があることを探ろうとする。

(70) 台湾半導体産業の重層的生産体制の形成

主査/幹事 佐藤幸人 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

近年、台湾半導体産業が世界的に注目されている。その理由のひとつは、世界的に深刻な半導体の不足が発生したことから、世界のファウンドリ（製造受託）市場で4分の3のシェアを持つ台湾半導体産業の重要性に多くの企業や政府が気づいたことである。世界最大のファウンドリ専業メーカーのTSMC（台湾積体回路製造）が最先端技術を有するとともに、非先端分野でも台湾企業は主たるサプライヤーになっている。

本研究の目的は、台湾半導体産業が複数の世代に跨った技術水準の製品を生産する重層的な体制を持つことに着目し、そのような生産体制の形成過程を明らかにすることである。TSMCをはじめとする半導体メーカーの間のインタラクションの帰結として、生産体制の重層性が形成されたことを描き出す。ファウンドリ・サービスのユーザー企業や政府の役割についても検討する。

(71) 直接投資の構成要素別に見た変動要因の差について—日本の対中直接投資を中心に
 主査／幹事 箱崎 大 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

直接投資の変動要因は、理論的には整理されているものの、具体的な経済指標に基づきその要因を実証する際、用いる指標についてコンセンサスはない。直接投資は、クロスボーダーの資金移動である「株式資本」、現地法人における留保利益を再投資されたものとみなし計上する「収益の再投資」、そして「負債性資本」から成り、これらをまとめて直接投資としている。しかし、例えば留保利益の蓄積（＝収益の再投資）が十分である場合、そのことがクロスボーダーの資金の導入（＝株式資本）を妨げる可能性はないのだろうか。また、ある構成要素に対しては増加要因であることが、別の構成要素に対しては減少要因となることはないのだろうか。日本の直接投資残高を各国別にみると、中国に限り、2010年代にその増加の中心が「株式資本」から「再投資収益」に変化している。「株式資本」の増加がみられないなか、「収益の再投資」が増加することで直接投資残高が増えている。直接投資の3つの構成要素の変動要因が異なる、なかんずく対立することが実証できるのであれば、直接投資の変動要因にコンセンサスが得られないことの一つの説明になるのではないか。

(72) 権威主義体制下の台湾における環境政策の形成過程—公衆衛生政策の一部から「後発の公共政策」への転換—

主査／幹事 寺尾 忠能 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

台湾の1960年代半ばから1970年代末の時期を中心に、権威主義体制下で環境政策、その原型としての公衆衛生政策、環境衛生政策がどのように形成されたかを明らかにする。さらに、民主化以後の環境政策の急速な進展に対して、権威主義体制下の「初期」の環境政策がどのように影響を与えたかを明らかにする。環境政策は権威主義体制下での統制的で動員色が強かった公衆衛生の一部から、市民の参加にもとづく行政サービスの提供へと転換したと考えられる。そのような転換がどのように行われたかを明らかにするための基礎的な研究として、権威主義体制下の政策形成過程とその背景を検討する。

2. 経常分析事業

(1) アジア諸国の動向分析

主査	山田 紀彦	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事	青木 まき	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	梅崎 創	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	渡邊 雄一	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	石塚 二葉	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

II. 調査研究

坂田 正三	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
渡辺 綾	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
久末 亮一	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
濱田 美紀	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
長田 紀之	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
近藤 則夫	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
牧野 百恵	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
辻田 祐子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内藤 寛子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
丁 可	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
池上 寛	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
中川 雅彦	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
荒井 悦代	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
川中 豪	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
中村 正志	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
水野 祐地	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
高橋 尚子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
新谷 春乃	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
南波 聖太郎	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
熊谷 聡	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
山田 七絵	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
藤田 麻衣	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
川上 桃子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	玉置 敦彦 中央大学
	湊 邦生 高知大学
	倉田 徹 立教大学
	田中（坂部）有佳子 青山学院大学
	佐野 麻由子 福岡県立大学
	日下部 尚徳 立教大学
	井上 あえか 就実大学
	奥田 聡 亜細亜大学
	青木 健太 中東調査会
	鈴木 早苗 東京大学
	清水 麗 麗澤大学
	佐藤 創 南山大学

II. 調査研究

政治、経済、国際関係等の様々な側面において、アジア諸国・地域の現状は目まぐるしく変化している。こうした現状を総合的かつ的確に把握、分析し、その成果を『アジア動向年報』として提供する。また、研究会委員に依頼し、アジア各国の時事問題について『IDE スクエア』を通じて情報発信もおこなう。とくに機動的な研究テーマについては適宜、現地調査を実施し、電子書籍、『IDE スクエア』、講演会等によりタイムリーに成果を発表する。

(2) 現代アフリカの政治経済

主査	牧野 久美子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事	網中 昭世	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委	津田 みわ	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
員	岸 真由美	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	児玉 由佳	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	佐藤 章	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	佐藤 千鶴子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	粒良 麻知子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	福西 隆弘	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	箭内 彰子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	菊田 恭輔	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

経済成長、資源開発、脆弱国家支援、社会開発など、近年様々な関心からアフリカへの関心が高まっている。こうした関心の高まりの一方で、アフリカの現状をアカデミックな水準を保ちつつ分析する場合は、日本において残念ながら乏しい。日本アフリカ学会の学会誌『アフリカ研究』はアフリカに関する学術研究の発表の場であるが、社会科学に関する論文は多くない。他方で、アフリカでの貧困向けビジネスに関する情報が書籍やインターネット上に増えてきているが、その内容には大きなばらつきがあり、一般読者が信頼性を判断することが難しい。社会科学分野の研究においては、アジ研で発行してきた雑誌『アフリカレポート』が最も多くの学術論文を発信しており、その継続は研究の進展だけでなく、社会への情報発信の点でも意義がある。

本事業では、『アフリカレポート』を継続して刊行することにより、現代のアフリカにおける政治、経済、社会に関する論文を掲載し、査読に基づく学術的に裏付けされた情報を発信しようとするものである。また、研究者だけでなく、政策立案者やビジネス界も読者として想定し、情勢分析について原稿も積極的に掲載することにより一般向けのニーズに応える。同誌はアクセスの容易さと速報性を確保するために、2013年よりウェブサイトにおいて原稿を掲載し、2019年より学術雑誌プラットフォーム J-STAGE に移行している。

II. 調査研究

(3) ラテンアメリカの政治経済社会

主査	近田 亮平	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事	上谷 直克	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	坂口 安紀	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	北野 浩一	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	清水 達也	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	菊池 啓一	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	豊田 紳	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	三浦 航太	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	村井 友子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	則竹 理人	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	柴田 修子	同志社大学
	河合 沙織	龍谷大学

ラテンアメリカ諸国の政治、経済、社会、国際関係に関する分析情報誌『ラテンアメリカ・レポート』を年2回（7月末、1月末）、ウェブ雑誌として発行する。日本では情報が少ないラテンアメリカ諸国の情勢や重要なテーマについて、アジア経済研究所の研究員をはじめとする所内外のラテンアメリカ研究者が分析した論稿のほか、現地調査の様子などを伝える現地報告、ラテンアメリカを取り扱った社会科学の単行書や論文を紹介する資料紹介などの記事を掲載する。主な読者としては、ラテンアメリカに関心を持つ学生やビジネスマン、政策担当者、メディア関係者などの一般読者および研究者を想定している。

(4) 経済地理シミュレーションモデルに基づく研究

主査	熊谷 聡	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事	後閑 利隆	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	ケオラ・スックニ ラン	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	早川 和伸	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	磯野 生茂	ERIA
外部委員	坪田 建明	東洋大学

アジア地域を中心とした人口と産業の地理的分布について長期的な予測を行う経済地理シミュレーションモデル（IDE-GSM）について、積極的な応用を進めるとともに、学術的にも実証的にも正当性を高めていく研究を経常分析事業として実施する。IDE-GSMは2007年から継続的に開発が進められ、これまで、ERIA や世界銀行、アジア開発銀行、内陸発展途上国研究所などとの共同研究を通じて、国際的なインフラ開発計画の経済効果を評価す

II. 調査研究

るために用いられてきている。空間経済学に基づく一般均衡モデルを中核とした IDE-GSM は特にアジアでは他に例をみないもので、広域インフラ整備の経済効果を比較的容易に試算できる特徴がある。外部機関との共同研究などを通じて、現在、アジア地域を中心とした世界で重要になっているインフラ関連プロジェクトの経済効果を試算することで、適切な開発政策についての議論を深めることに貢献する。

3. その他研究関連プロジェクト

(1) 「ビジネスと人権：責任ある企業行動およびサステナビリティに関する政策」に係るプラットフォーム事業

実施責任者	山田 美和	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	佐藤 寛	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	小林 昌之	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	箭内 彰子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	道田 悦代	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	猪口 絢子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	木下 由香子	在欧日系ビジネス協議会
	高橋 大祐	真和総合法律事務所
	土井 香苗	ヒューマン・ライツ・ウォッチ
	則松 佳子	日本労働組合総連合会
	矢部 英貴	一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン
	牛島 慶一	EY ジャパン
	富田 秀実	LRQA サステナビリティ株式会社
	長谷川 知子	一般社団法人日本経済団体連合会
井上 直美	東京外国語大学	

2020 年 10 月に公表された日本政府のビジネスと人権に関する指導原則にもとづく国別行動計画 (NAP) を踏まえて、

- ① 中小企業を中心とした企業支援 (普及・啓もうセミナーやガイダンス策定、企業が直面する課題の洗い出し等を含む)
- ② 主要国、アジア諸国や国際機関の動向、機関投資家や産業別の動きなどのモニタリング (アジア諸国等での NAP 策定の動きを含む)
- ③ NAP の実施上明らかになった課題等を踏まえた NAP の見直しや新たな政策の必要性などの政策提言等

のために、調査研究等を実施するとともに、研究者に加え実務家や関係省庁担当者、企業関

係者、有識者が議論するプラットフォームを運営し、知識共有、意見交換のための建設的機会を創設する。

(2) 人の移動に関する総合研究・発信プロジェクト

実施責任者	児玉 由佳	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事	深井 啓	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	佐藤 幸人	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	石塚 二葉	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	佐藤 千鶴子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	辻田 祐子	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	荒神 衣美	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	山口真美	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

研究所では、開発途上国における国際労働力移動をはじめとして、「人の移動」に関する研究が複数実施されている。また、難民や国際結婚など、多くの研究者が広義の意味での人の移動やそれに付随する事象に高い関心を持っているといえるだろう。これらの研究蓄積や知見を、現代日本が直面している諸問題の文脈において読み解き、議論、発信してゆく。これにより研究蓄積に新たな視点を加え、効果的に発信し政策担当者や市民社会、企業等に還元する。

(3) 都市研究に関するオランダ国際アジア研究所 (UNKA) との連携プロジェクト

実施責任者	任 哲	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
幹事	深井 啓	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	長田 紀之	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	坪田 建明	東洋大学国際学部

分野横断的な都市研究のネットワークを通じてアジアの都市に関する課題を研究し、先進的な学術成果を発表するとともに各国政府・自治体に対し政策提言を行ってきているオランダ国際アジア研究所 (IIAS) Urban Knowledge Network Asia プロジェクト (UKNA) に参入し、都市研究に関連する研究者たちの新たな研究発表の場とするとともに、新たな分野横断的な研究を促進する。UKNA は例年シンポジウムを開催しているが、IIAS の強力なネットワークを背景に、優秀な若手研究者を選定するとともに、市民団体、地方自治体などと共催することで、政策提言としても非常に意義深いものとしている。本プロジェクトは 2022 年度に UKNA と同シンポジウムを共催することで、新たな研究人材や研究テーマの発掘を行うとともに、研究所の研究成果の海外での効果的な発信を目指す。

II. 調査研究

(4) 構造再編を迎えるグローバル・バリューチェーン III

実施責任者	孟 渤	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	猪俣 哲史	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	Wenyin CHENG	
外部委員	Gabriele SUDER	Federation University Australia
	Yuning GAO	Tsinghua University
	Haoqi QIAN	Fudan University
	Etel SOLINGEN	University of California Irvine
オブザーバー	宇野 公子	学習院女子大学

本研究は2021年度連携研究会『構造再編を迎えるグローバル・バリューチェーン II (孟主査)』を引き継ぐものである。2021年度の研究会では、連携機関と共同で『GVC Development Report 2021』(第3号)の執筆・刊行を行った。2022年度は当該レポートの第4号に向けた機関間MOU調整、フィジビリティ調査、必要となるデータ作成及び一部のBackground Papers (BPs)の執筆を行うことを目的とする。これらのBPs及び連携機関により作成されるBPsに基づいて、2023年度で当該報告書第4号の章執筆・刊行作業を行う予定である。

(5) 中国の全要素生産性と資源のミスマロケーションに関する再評価：企業の異質性情報とバリューチェーン要素を考慮して

実施責任者	孟 渤	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	深尾 京司	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	Wenyin Cheng	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
外部委員	Harry Wu	一橋大学
	Ming Ye	南京大学
	David Tao Liang	一橋大学
	乾 友彦	学習院大学
	楊 起中	東洋大学

全要素生産性と資源のミスマロケーションの計測は超複雑化かつ超大化になりつつある中国経済のパフォーマンスを知るために非常に重要である。しかし、当該領域では、異質性(規模・所有形態・貿易パターン)を持つ企業の大量存在・差別的な扱いと、グローバル・バリューチェーンへの深い関与と言った中国経済の特徴を充分に取り入れた総合研究は極めて少ない。本研究は一橋大学、清華大学国情研究院研究チームからの協力を得ながら、既

II. 調査研究

存の中国 KLEMS データ、中国の企業センサス、企業間取引情報、企業パテントデータ等といった Big Data 級の情報を利用し、世界初の企業異質性情報を持つ時系列中国産業連関表・付帯表を試作し、バリューチェーンの観点から、中国の全要素生産性と資源のミスアロケーションの全面的再考を行う。

(6) グローバル・バリューチェーンの見える化システム構築

実施責任者	孟 渤	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	ケオラ・スックニ ラン	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	Wenyin CHENG	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
アドバイザー	猪俣 哲史	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	雪原 樹人	名古屋大学
	Haoran ZHANG	東京大学

本研究は、世界に先立ちグローバル・バリューチェーン（GVC）の見える化（可視化）を実現させるべく、その試験的な WEB データベースを開発することを目的とする。具体的には、国際機関や国内外の大学・シンクタンク等が所有・公開している各種の大規模時系列国際産業連関データ、貿易投資データ、環境・パテントデータ等を収集・加工・再編し、アジア経済研究所の研究成果と連結させた GVC の可視化モデルを開発する。学術機関・各種政府・シンクタンク等の様々なユーザが WEB 上で自由に属性（時間、国、地域、産業、企業タイプ、貿易パターン等）を選択し、独自の計算アルゴリズムにより自動的に生成された画像・動画情報から GVC の動向をリアルタイムで閲覧・把握することができる、世界初の WEB データベースの公開を念頭に、その基盤となるシステムを本研究会において開発する。

(7) 構造変動下の中東情勢分析・発信プロジェクト

実施責任者	鈴木 均	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	ダルウィッシュ・ ホサム	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	齋藤 純	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	西浦 克	独立行政法人日本貿易振興機構企画部
外部委員	清水 学	(有) ユーラシア・コンサルタント
	長沢 榮治	東京大学
	池田 明史	東洋英和女学院大学
	池内 恵	東京大学
オブザーバー	深井 啓	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	金 信遇	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

II. 調査研究

2011年初頭の「アラブの春」以降、域内の深刻な構造変動を経験しつつある中東地域は、近隣諸国の錯綜した利害関係と、最近の米国、ロシア、中国の動向など域外要因が相まって、日本が適切な政策判断を行う上での難しさがこれまで以上に増している。

本プロジェクトでは、経済産業省通商政策局中東アフリカ課、外務省および資源エネルギー庁などの政策担当者の政策ニーズを踏まえて行う研究会合の開催を通じ、①構造変動下にある中東情勢についての現状分析およびその展望についての情報提供を行うとともに、②日本の通商政策を軸とした対中東政策に研究所として積極的に政策提言を行うためのプラットフォームを形成する。

実施に際しては、長期化しつつある中東の不安定化要因について、安全保障政策面や民主化プロセスの実現に関わる国家体制論などの観点からの分析・考察も試みながら、とりわけ、イラン等日本が独自の外交関係を持つ中東諸国における日本の取るべき立場、政策について貢献をすることを目的とする。また、中東の最新情勢について、研究所のウェブサイト等を通じた積極的な情報発信を行う。

(8) 発展途上国に関する研究活動の記録の収集・整理・発信——アジア経済研究所のこれまでとこれから——

実施責任者	佐藤 幸人	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
内部委員	鈴木 有理佳	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	則竹 理人	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	金 信遇	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所
	清水 美穂	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

本プロジェクトでは、アジ研の研究活動及びそれを支える制度と組織に関する記録を収集、整理し、発信し、今後の発展途上国研究の深化のために役立つ材料づくりを目的とする。具体的には、第1に、アジ研の研究活動と制度・組織に関する記録の継続的管理のための体制を整備する。第2に、『60周年記念誌』に対応した資料集を刊行する。第3に、収集した記録や資料集を活用し、ウェブ、SNS上で情報を発信する。

4. 科学研究費助成事業による研究（研究代表者のみ）

No.	種目	研究課題名	代表者	期間	課題番号
1	基盤 (B)	法伝統・国内制度・国際協力のリンクに関する理論・実証研究	浜中慎太郎	2022- 2025	22H00823
2	基盤 (B)	ポピュリスト分析のための「安全保障化」の再検討：定性的・定量的	今井宏平	2022- 2025	22H00824

II. 調査研究

		手法の融合			
3	基盤 (B)	コロナ禍の学校閉鎖と女子のエンパワメントの児童婚への影響：バングラデシュの事例	牧野百恵	2022-2025	22H00852
4	基盤 (B)	開発途上国における職業訓練と若年失業：スキル・ミスマッチと若者のキャリア	福西隆弘	2022-2025	22H00853
5	基盤 (B)	送出国の移民政策がもたらす国際労働移動変容の実証分析	児玉由佳	2020-2023	20H04415
6	基盤 (B)	The Peculiar Rules of Law in Thailand and Myanmar in Comparative Historical Perspectives	Thongchai Winichakul	2022-2022	19H04376
7	基盤 (B)	権威主義体制における分配政治の変容とアカウントビリティ改革：中東諸国の比較研究	石黒大岳	2022-2022	19H01454
8	基盤 (B)	持続可能性課題の協働解決に向けた越境的実践に基づくガバナンスーアジア比較事例研究	大塚健司	2022-2022	18H03455
9	基盤 (B)	アフリカにおける職業訓練と若年失業：職業スキル評価制度の効果	福西隆弘	2022-2022	18H00857
10	基盤 (B)	社会的紐帯が南アジア女性の労働参加に与える影響に関する実証研究	牧野百恵	2022-2022	18H00856
11	基盤 (B)	西洋化と民主化のリンケージを阻む諸要因に関する比較分析	今井宏平	2022-2022	18H00821
12	基盤 (C)	インドの権威主義化とポピュリスト言説：モディ首相の月例ラジオ講話の実証分析	湊一樹	2022-2024	22K12583
13	基盤 (C)	中国の条件不利地域における「郷村振興」の経済分析ー地域資源・コミュニティ・仲介者	山田七絵	2022-2025	22K12559
14	基盤 (C)	ベトナムにおける農産物流通の変化が生産技術に与える影響に関する実証的・理論的研究	坂田正三	2022-2024	22K12558
15	基盤 (C)	南部アフリカの文化動態にみる国	網中昭世	2022-	22K12535

II. 調査研究

		家社会関係：冷戦期文化政策と体制転換後の知の還流		2024	
16	基盤 (C)	選挙権威主義から選挙民主主義へ：トルコの事例	間寧	2022-2025	22K01324
17	基盤 (C)	Covid-19 禍以降のベトナムにおける公的末端医療機関の機能と役割	寺本実	2021-2024	21K12446
18	基盤 (C)	Climate (in)justice in cities: impacts of international city networks on urban climate policies in Southeast Asia	佐々木晶子	2021-2023	21K12422
19	基盤 (C)	「国なき民」の出版と民族意識：クルドとウイグルの比較から	能勢美紀	2021-2024	21K12421
20	基盤 (C)	南部アフリカにおける移民のトランスナショナルな社会的紐帯と家族形成	佐藤千鶴子	2021-2025	21K12399
21	基盤 (C)	特恵関税の原産地規則が開発途上国に与える効果	田中清泰	2021-2023	21K01517
22	基盤 (C)	自然災害が経済的選好に与えた影響：インドネシアの家計パネルデータを用いた分析	東方孝之	2021-2023	21K01476
23	基盤 (C)	東アジアの冷戦と台湾の視座～台湾海峡危機をめぐる外交史研究～	松本はる香	2021-2025	21K01383
24	基盤 (C)	一党支配体制の生存戦略としての外交—キューバとベトナムの事例から—	山岡加奈子	2021-2023	21K01363
25	基盤 (C)	紛争地域の史資料保存と公開：レバノン地図資料のデジタル化を事例として	高橋理枝	2021-2024	21K00900
26	基盤 (C)	韓国財閥のファミリービジネスとしての持続可能性に関する研究	安倍誠	2020-2022	20K12391
27	基盤 (C)	ラテンアメリカにおける青果物輸出産業の発展—持続的経済発展にむけた可能性	清水達也	2020-2022	20K12390
28	基盤 (C)	中国の基層ガバナンスの持続可能性についての総合研究	任哲	2020-2022	20K12389

II. 調査研究

29	基盤 (C)	グローバルな船員労働市場とアジア	知花いづみ	2020-2022	20K12363
30	基盤 (C)	インド人看護師の国際労働移動の変容に関する研究	辻田祐子	2020-2022	20K12362
31	基盤 (C)	企業の異質性を考慮したグローバル・バリューチェーン分析—米中貿易摩擦の多面的評価	孟渤	2020-2022	20K01674
32	基盤 (C)	グローバル・バリュー・チェーンへの参入・高度化の決定要因に関する実証研究	梅崎創	2020-2022	20K01649
33	基盤 (C)	社会運動型政治動員と選挙政治の変容：多国間比較および東南アジアの事例研究	川中豪	2020-2023	20K01466
34	基盤 (C)	ベトナム大企業の所有と経営：企業システムの解明に向けて	藤田麻衣	2019-2022	19K12545
35	基盤 (C)	チリの輸出一次産品産業における垂直統合の形成	北野浩一	2019-2022	19K12520
36	基盤 (C)	イランにおける企業の事業維持と資産保全のあり方に関する研究	岩崎葉子	2019-2022	19K12494
37	基盤 (C)	製品・製造過程に関わる環境規制・スタンダードと貿易	道田悦代	2019-2022	19K12468
38	基盤 (C)	異質な企業による国際化戦略の選択を考慮した応用一般均衡モデルの開発と利用	小山田和彦	2019-2022	19K01666
39	基盤 (C)	競争的権威主義からの民主化：マレーシア政権交代の政治経済学	中村正志	2019-2022	19K01466
40	基盤 (C)	湾岸アラブ諸国と資金流入国における株価の連動性：直接投資と労働者送金の影響の検証	斎藤純	2018-2022	18K11835
41	基盤 (C)	気候変動、災害、食品安全、伝染病から見る「グローバル・イシューの安全保障論」	チェン ファンティン	2017-2022	17KT0121
42	基盤 (C)	インドネシアにおける最低賃金上昇の影響評価：自然実験を利用した分析	東方孝之	2017-2022	17K03794
43	基盤 (C)	東アジアにおけるイノベーション	川上桃子	2017-	17K03753

II. 調査研究

		ン・モデルのアメリカ化：医療機器産業の事例研究		2022	
44	基盤 (C)	韓国・台湾経済のキャッチアップの完了とイノベーションへの移行における課題	佐藤幸人	2017-2022	17K03752
45	基盤 (C)	企業マイクロデータに基づく拡張型国際産業連関表の作成と付加価値貿易分析への応用	猪俣哲史	2017-2022	17K03750
46	基盤 (C)	一党優位制下の投票行動：マクロ・ミクロ分析	間寧	2017-2022	17K03574
47	基盤 (C)	南アフリカにおける移民・難民の脆弱性克服と社会的統合に関する研究	佐藤千鶴子	2017-2022	17K02064
48	基盤 (C)	インドにおける民族問題と民主主義体制の限界	近藤則夫	2017-2022	17K02063
49	基盤 (C)	インドにおける都市スラム世帯の教育と貧困の関係	辻田祐子	2017-2022	17K02062
50	基盤 (C)	「メコン地域」概念の誕生：メコン委員会から GMS へ	青木まき	2016-2022	16K03543
51	若手	Trade standards compliance in agricultural and food trade, differences between markets of developing and developed countries - a comparative study of China and the U.S.	雷蕾	2022-2025	22K14960
52	若手	ラオスの社会主義国家建設と伝統的権威：現存する社会主義国家の強靱性の観点から	南波聖太郎	2022-2026	22K13343
53	若手	ロシア帝国領中央アジアにおける植民地統治と匪賊	植田暁	2022-2026	22K13225
54	若手	リコールにおける市民社会組織の役割－ペルーと日本の事例の比較分析－	菊池啓一	2020-2023	20K13419
55	若手	権威主義体制における制度内/外の政治参加の相互作用：マレーシアを事例に	谷口友季子	2020-2022	20K13418

II. 調査研究

56	若手	オーラルヒストリーのデータ分析：英領インド分割の個人レベルでの影響	菊田恭輔	2020-2023	20K13401
57	若手	中国 IT 企業の競争がイノベーションに与える影響に関するケース・スタディ	木村公一朗	2019-2022	19K20560
58	若手	権威主義体制における政治指導者の「法治」の論理とその条件	内藤寛子	2019-2022	19K13586
59	若手	韓国における医療格差の測定と要因分解－日本への示唆	渡邊雄一	2018-2022	18K17341
60	若手	中国の新型都市化政策と「村」による農村資源管理モデルの再評価	山田七絵	2018-2022	18K14535
61	若手	「貧困の罠」への行動開発経済学的アプローチ	會田剛史	2018-2022	18K12786
62	若手	アフリカにおける伝統的権威の政治的権力の源泉の解明を目指した実証研究	工藤友哉	2018-2022	18K12785
63	若手 (B)	対内直接投資がインフォーマル企業の成長に与える効果：カンボジアの事例	田中清泰	2016-2022	16K17129
64	若手 (B)	中国・農民工支援 NGO の活動に見る新時代の社会運動	山口真美	2015-2022	15K21642
65	研究活動 スタート 支援	企業組織の違いとその帰結：タスク構成、中間管理職の行動、意思決定方式	明日山陽子	2022-2023	22K20179
66	研究活動 スタート 支援	2010 年代の南米チリにおける社会運動と運動政党の発展と相互関係に関する研究	三浦航太	2022-2023	22K20125
67	研究活動 スタート 支援	中国における環境修復の原因者負担の現状についての研究	山田浩成	2022-2023	22K20106
68	研究活動 スタート 支援	インドネシアにおける政治的分極化とイスラーム主義運動	水野祐地	2021-2022	21K20118
69	研究活動 スタート	現代カンボジアのナショナリズム生成・再生産過程におけるメディ	新谷春乃	2021-2022	21K20079

II. 調査研究

	支援	アの役割			
70	研究活動 スタート 支援	政治競合と内戦終結－拒否権プレイヤーの観点から	渡邊綾	2020- 2022	20K22083
71	研究活動 スタート 支援	現代タンザニア政治における社会主義：「政治的安定」を用いた分析	粒良麻知子	2019- 2022	19K23185
72	研究活動 スタート 支援	全面的集団化期の中央アジアにおける人口統計の再検討	植田暁	2019- 2022	19K23125
73	研究活動 スタート 支援	権威主義体制下の政治参加：選挙と反体制運動にかんする実証研究	谷口友季子	2018- 2022	19K20876
74	国際共同 研究強化 (A)	韓国における健康保険改革の効果検証－医療費支出と受診行動、医療格差への影響	渡邊雄一	2022- 2024	20KK0293
75	国際共同 研究強化 (B)	アジアにとっての近代化の意味～開発と近代化を巡る世界観の異相を解き明かす	佐藤寛	2019- 2022	19KK0049
76	国際共同 研究強化 (B)	第二メコン友好橋がタイの家計に与えた影響に関する実証分析	早川和伸	2018- 2022	18KK0050
77	特別研究 員奨励費 (特別研 究員)	マレーシアの階層格差と社会の「安定」－マレー系のアスピレーションに関する実証研究	田中李歩	2021- 2023	21J01758
78	特別研究 員奨励費 (特別研 究員)	ザーヤンデルード川とともに生きる人々の生態史から導き出される共的河川観の討究	西川優花	2020- 2022	20J01879
79	奨励研究	現代チュニジアにおける地域間格差の形成と変容：20世紀前半の統計資料の分析	金信遇	2022- 2022	22H04015